

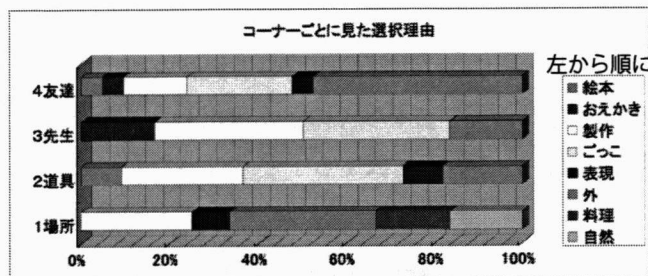
合はあまり変わらず、4つの選択肢に回答が分かれた。年長の子どもも、人的環境と物理的環境が選択される割合はあまり変わらないが、それぞれの内訳で、「先生がいるから」よりも「友達がいるから」、「道具が好き」よりも「場所が好き」が多く選択されている。

◇この結果を物理的環境、人的環境の各項目別の視点から考えると、年少の幼児は年齢を重ねると、物理的環境から人的環境に着眼して場所を選択する傾向が強くなる。しかし、物理的環境から人的環境に、選択理由が完全に移行するのではなく、人的環境と物理的環境の両方に影響を受けるように変化していく。物理的環境の内訳では年少の頃は、個々の道具や遊具を判断していたが、歳を経るごとにコーナー空間を全体として捉える視点が生じてくるのではないかと推測する。人的環境においても、回答の内訳は先生中心から友達が中心に移行していくと考えられる。

1. 5-2-4. コーナー選択の理由の違い

図表 41：コーナーごとの選択理由（グラフ）

◇コーナーごとの選択理由を見ると、データ数は少な



図表 D 9 コーナーごとの選択理由（グラフ）

	1 場所	2 道具	3 先生	4 友達
絵本	0	0	1	1
おえかき	0	0	1	1
製作	0	3	3	3
ごっこ	0	0	4	5
表現	0	1	1	1
外	0	4	2	10
料理	0	2	0	0
自然	0	2	0	0

図表 D 10 コーナーごとの選択理由（表）

遊ぶコーナーが選択されている。先生がいるからで選択された制作・ごっこのコーナーは、遊びの中で先生の援助を必要とする場面が多い。「友達がいるから」では、友達と関わりながら遊ぶことが多いごっこや外遊びが選択される割合が高かった。

1. 5-3. 特徴的な子どものコメントからの考察

◇ヒアリング調査のデータだけでは分からない実際の子どもがコーナーを選択する際の影響要因も多い。子どもにヒアリングを行った際に子どもが発した言葉の中で、子どもがコーナーを選択する際に関係があると思われる発言や行動から考えられる影響要因を考察してまとめた。

○子どもの個性や発達段階の能力による興味の差異

特徴的な子どもの発言：「製作が得意。」「本が好きだけどあまり読めない。」

異年齢の子どもが同じ空間で遊んでいても、その空間で行われる行動は子どもの身体的能力、知識によって差異がある。その差異は、子どもの年齢だけでなく性格などの個性によってもたらされるものも多い。また、子どもは遊びながら成果を出して、その成果を先生や親などの身近な大人に見せることにより褒められる。その流れに沿って自信や意欲に繋げていく。子どものコーナーを選択する際に影響を与える要因になるのではないだろうか。その時の子ども自身が興味を持って取り組んでいるものや、子どもが意識していることによって、コーナーの選択に影響を与えると考えられる。

○その日の気候によって選択の変化

特徴的な子どもの発言：「外は寒いから。」「温かいから。」

主に外遊びをしようと玄関に出ようとしたときに、寒いことを理由にして引き返す場面があった。調査を行ったのが11月なので、日によって寒暖の差があった。また、雨上がりで園庭にぬかるみがあるために、外遊びで使える範囲が限定されてしまい、子どもの数が少

ない日もあった。気候による変化はコントロールができないので、可動な外の遊具の配置を変えるなど保育者が対応していた。子どもが場所を選択する際に常に不動の同じ選択肢から選ぶのではなく、日によっては機能しない環境もあり、子どもは日々変化している環境に応じて選択していることに留意したい。

○恒常的に好きな空間とその瞬間に行きたい空間の違い

特徴的な子どもの発言：「久しぶりに制作に行った。厚紙がなかなか使えなかったけれど使ってみたら楽しい。」「今いるところが好き。」

子どもの言動から、子どもはどここの場所が好きかと答える際に、瞬間的にその時の気持ちでどここの場所に行きたいかを答えた場合とそれまでの経験から好きか嫌いかを判断する場合があると思われる。後者は経験を積むことによって為されるので、年齢を重ねるにつれて増加すると考えられるが、5歳児においても、自分が今やっていることが好きと答える子も多い。また、瞬間的な判断は、経験を基に為されているかもしれないが、それは確かめようがないので、この二つの動機の境界は、曖昧で判然としない。

○同調性。友達と行動を合わせる。

特徴的な子どもの発言：「友達が外に行こうと言って、くつを履いて走って行ったら楽しい。」「友達と一緒に○○を作るのが好き。」「みんながいるから。」
「○○ちゃんと一緒。」

年少から年少の子どもまで、年齢を問わず多くの子どもに見られる言動の傾向である。実際に場所を選択する際に、その子がその時に最も行きたい場所の答えや要因は、一人の子どもが持っているものが答えになるのではなくて、複数の子の意志と関係性の中で合意形成された結果である場合も存在すると考えられる。

○アフォーダンスと関係ない機能を空間・道具から意味を創造する力。

特徴的な子どもの発言：「登る遊具が好き。座ってられるから。待ち合わせできるから。」「ポケモンごっこ

をするのが好き。」

道具が子供の行動を誘導する際に、大人が認識する意味とは異なるものを見出すことがある。例えば、写真で示された、登ったり、覗いたりして遊ぶ遊具に子どもは、座って、待ち合わせできるから好きであるという意味を与えていた。（登園時間が子どもによって異なるので、同じコースの遊び仲間がまだ来ないので待ち合わせをするという意味を与えたものと考えられる。また、ごっこ遊びに特徴されるように、子どもは関係のない空間から創造して遊びを形成する。制作のコーナーにて、自分でごっこ遊びの道具を使って遊ぶという自ら物理的環境を作り出して遊ぶ子どもの姿も多く見られた。

Ⅰ. 5-4. 調査Ⅱのまとめ

調査Ⅱ園児へのヒアリング調査を通して分かったことをまとめる。

○分析・考察から明らかになったこと

対象園児全体の傾向

・園児に好きなコーナーを聞いた結果、外遊び、ごっこ、制作に回答が集まった。子どもがコーナーの中で自ら遊びの内容を選択できるものに人気集中したと考えられる。

・子どもが好きなコーナーを選択した理由としては、友達の存在を挙げる子がやや多く、先生の存在を理由として挙げる子は少なかった。

・子どもが好きなコーナーを選択した理由において、物理的環境（空間、道具）と人的環境（先生、友達）を選択した割合は、ほとんど均等だった。これによって、子どもが遊び場所を選択する際に、物理的環境だけでなく、人的環境も影響要因として働くことが明らかになった。

男女別の差異

・男女の場所選択の比率はほとんど等しく、女子がごっこコーナー、男子が制作のコーナーを好む傾向があることが読み取れた。

・選択の理由を見ると、女子が先生の存在を理由として選択する割合は、男子のそれよりも高いと推測される。

年齢別の差異

・年長（5～6歳児）、年少（3～4歳児）の場所選択の割合は全体の傾向と類似しているが、年中（4～5歳児）の子どもは、選択した場所は分散する傾向が見られた。

これは、4～5歳の年中の園児は、初期の段階で多くの空間に興味を示して、その後、年長になる事で、空間への認知能力が発達して、同じ空間で経験を積むに連れて、明確な自分の意思を形成するようになったと考えられる。

・選択の理由は、年齢を重ねるに連れて、経験と発達により、選択の理由は道具を中心とした物理的環境の依存から、友達を中心とした人的環境と物理的環境の両立に変化していく。物理的環境の内訳も場所で選ぶ子が増えていく。

子どもの言動から分かったこと

・子どもの場所の選択には、個性や子どもの能力に基づく興味の差異、気候による影響、子どもの瞬間的な感情と恒常性の違い、同調性、子どもの空間の意味を創造する力などにも影響を受ける。

1. 6 総括

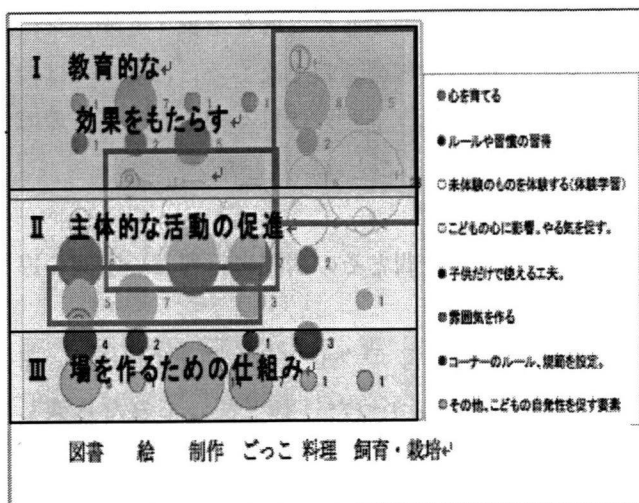
1. 6-1. 調査Ⅰ・Ⅱを通してのまとめ

○調査Ⅰ・Ⅱを通して分かったこと。

調査Ⅰの保育者へのアンケート調査を通して、コーナー保育の特性が明らかになった。

コーナー環境とは、目的を持って、定められた機能に集約するためにつくられたものであると言える。図表

29中の①で示したように、評価分類Ⅰの「教育効果を与える」に特化してコーナー自体が教育効果をねらい



図表 E 1 コーナーと評価内容の関係 (再掲・加工)

に持ったもの（クッキング、飼育・栽培コーナー）と②で示したように述語の評価分類Ⅱで表せる「主体的な活動を促進」に特化して、コーナーの機能を通して様々なことを教育していこうとするもの（図書、絵、制作、ごっこ）の2分類が考えられる。

そして、遊具が多様なコーナーも実は、1つの機能に集約するために配置されていると考えられる。また、1つのものを配置することで多様な目的を持った物も存在する。ただし、コーナー環境を形成するものは、物理的環境だけではなく、保育者が考える意図やルールなどから生じる心理的環境と補完しながら環境を形成していると考えられる。

調査Ⅱのこどもへのヒアリング調査では、子どもの好きなコーナーは、子どもが自発的に活動可能な空間であり、コーナーを選好する理由は物理的な環境だけではなく、人的な影響を受けていることが明らかになった。また、子どもは年齢と共に経験を積み、発達をしていくに連れて、空間への興味のあり方や自分が行くコーナーを選択理由も変化していくと推測される。また、物理的、人的な要因だけではなく、子どもが環境を選ぶ際に、気候や子どもの個性、その時の気分など様々な影響要因が存在することが分かった。

○子どもと空間の関係性

調査を通して子どもと大人の留意すべき差異は、「子

どもは変化していく動物である」と思われる。情緒的に瞬間的な気持ちの移り変わりが速いと言う意味ではなくて、発達や経験から成長していく速度が速いと言う意味である。調査で明らかになったが、子どもは場所を選択する理由も変化している。その点を留意すると、従来の保育施設は、変化しない「箱」のようなものであり、子どもの成長に対して、その時に必要とされる環境をどの程度まで提供することができたのだろうか。子どもが変化することに対して環境もより変化していく必要性があると考えられる。

○評価の指標を考える

環境が変化していく必要であることに対して、コーナー保育は、多様な遊具や道具、コーナー内の行動の選択の自由から、子どもの必要性を満たしてきた側面がある。しかし、コーナー環境の評価すべき点は環境を物理的環境だけではなくて、心理的環境の側面からも様々な意味をつけていくことであると考えられる。環境づくりを考える際に、物だけで環境の問題を片付けようとしても、そこには物理的や経済的な制約があるために限界がある。しかし、心理的環境の側面から価値を見出すことに制限はかかりにくく、意識と工夫次第で物理的な変化は少なくとも、空間の持つ意味を変化させることは可能であると思われる。

環境の評価の指標として、正確な心理的側面を測定することは難しいと思われる。しかし、心理的な環境を顧みず、物理的環境だけで環境の価値を見だそうとすることは、大事なものを失ってしまうのではないかと思われる。また、物理的環境をなしに心理的環境はあり得ない。従って、環境づくりの指標を考えるときに、どの程度、物理的に由来する価値か心理的に由来する価値か尺度を考えて作ることが大切なのではないかと考えられる。

参考文献

- 1) 空間認知の発達研究会 編：空間に生きる－空間認知の発達研究会－，北大路書房，1995
- 2) 小田豊 湯川秀樹 編著：保育ライブラリ 保育の内容・方法を知る 保育内容 環境，北大路書房，2003

J. 有効活用面積仮説の提言と規模基準策定に向けた一考察

J. 1 背景と目的

J. 1-1 就学前保育施設の課題

現在の日本の就学前保育施設に課せられた課題は、以下の3つに集約できる。

ひとつは、待機児童問題に代表される保育サービス供給量の不足である。社会経済の不安定化に伴い都市部を中心に共働きを望む家庭は増えている上に核家族化が進行しており、就学前児童を保育するサービスへのニーズは高まっているが、これに供給側が追いついていないというものである。

二つ目は、保育環境の改善である。家庭の生活水準の向上や小学校の小クラス化やオープンプラン化など周辺環境が改善される中で、相対的に保育環境の質が低下しているように感じられている。また、待機児童の受け皿となっている無認可保育所では、保育所の基準に満たない環境下での保育・生活がやむを得ず行われており、さらに問題となっている。

三つ目は、制度の問題である。現在の就学前児童ための施設は大きく、教育主眼で文部科学省所管の幼稚園と、福祉中心の厚生労働省管轄の保育所にわかれている。保育所が待機児童で問題になる一方で、幼稚園の定員割れも問題となっている。これは少子化だけではなく、保育の需要と供給がミスマッチであることにも起因すると言われている。

三つ目の制度の問題に関しては、「認定こども園」制度が既に発足し、幼保の一体的で柔軟な運営が可能になってきており、さらに抜本的な幼保の一元化も政府内で最終的な結論に出すべく検討が始まっていると聞く。しかし、幼稚園と保育所の設置基準には違いがあり、実態も完全に把握されているわけではない。そこで、制度統合にあたっては、二つ目の保育環境の「質」について合意点を見つけていかねばならない。本研究は、この点に寄与する知見を得ることを目的としたものである。

一方、基準となる質を上げることによって、現存する保育施設で新基準に不適合な施設が出ることが予想

される。これは、ひとつ目の量の問題をより悪化させる可能性がある。限られた時間とコストの中で、「質」と「量」の相反する2つの問題を解決しつつ新しい制度を設計していかねばならないのである。

J. 1-2 本報の目的

そこで本報では、本研究の各報告から得られた結果を整理し総合することにより、理想を追求しながらかつ現状にも対応できるような保育規模に関する考え方を提言することを目的とする。具体的に「有効活用面積」なる指標を考案し、これを用いた就学前保育施設の基準緩和の方策についても考える。なお、必ずしも全てが研究的に明らかになったものではなく、若干の論理の飛躍があるかもしれないが、未解明の部分は引き続き今後の研究で確認していくとして、一つの仮説として提言するものであることをご留意願いたい。

J. 1-3 本研究の各報告で明らかになったこと

ここで、本研究の各分担研究報告から明らかになったもののうち、本報での仮説に関係するものだけ、改めて確認することとする。

1) 全国アンケート調査から

- 1.1: 保育室の実態規模は、同じ学齢では保育所と幼稚園の両施設の間に差はない。
- 1.2: 保育者の評価では、現行の処遇規模は大きく、年長児では両施設とも20~25名が理想である。
- 1.3: 保育者の評価では、両施設とも3~5歳児の保育室の面積は現状(1.98 m²/人以上)では不足であり、2.11~2.95 m²/人が理想とされた。また、0~1歳児では現行基準(0歳児4.95 m²/人、1歳児3.30 m²/人以上)で不満は少なかった。
- 1.4: 両施設とも、1クラス増えるごとに施設面積は約100 m²増加する。

2) 観察調査・ヒアリング調査から

- 2.1: 3~5歳児で保育者が不満に感じない下限値は、食事の面積0.6 m²/人、移動のための空きの面積0.6 m²/人、遊びの面積1.2 m²/人程度である。
- 2.2: 3~5歳児で、保育室全体に対して保育者が不

満に感じない下限値は 2.0 m²/人である。

2.3: 0～1 歳児では現行基準で大きさへの不満はないが、2 歳児では狭いとの評価が強い。

2.4: 基本的に滞留している遊び・食事の場合とも、既往研究と同様に、壁・収納家具から 60cm 程度離れて行われることが多く見られる。

3) 空間把握実験から

3.1: 幼児の心理的的自我領域は、概ね 450mm までが「コレ領域」、600mm 以上が「アレ領域」である。

J. 2 理想的な施設空間の考え方

施設規模を論じる前に、就学前保育施設において寄って立つ基本的な考え方を整理しておく。

◆多様なスケールの空間を提供すべき

就学前保育施設に求められている機能は、家庭の代替と、発達を助ける経験が得られる場、であると考えられる。特に後者は、できるだけ多様な変化のある場を体験することが求められる。したがって施設は同一保育室が単純に並ぶ構成ではなく、穴蔵のような暗く狭い場所から、駆け回れる野山のような屋外空間まで多様なスケール・形態の空間を用意・提供するのが理想的であると考えられる。

◆静動分離を考え、全力疾走と家庭スケールの空間を

多様なスケールの空間を提供するならば、まず活動の静動によって空間を分けて考えるべきである。

・動的活動：動き回る遊びや、
一時的にしかその場にはいない行為

・静的活動：一ヶ所にとどまった遊びや、
長時間その場にいる行為

・動的活動空間＝園庭・屋外空間・半屋外空間・
遊戯室・廊下・水場など

・静的活動空間＝保育室・食堂など

その上で、動的活動空間では全力疾走できる大空間を、静的活動空間では家庭の部屋と同じ大きさ・雰囲気空間を、少なくともまず確保することが先決と考える。この2つの空間は、集団の大きさとは無関係で、身体能力や家庭での生活経験からスケールが決まるのが特徴的である（ある程度の人口密度以下で）。

◆保育室を静的活動空間に特化

保育室外に動的な活動の空間を確保できれば、保育室は静的活動を保障する場所として特化することが可能となる。ただし、現状の保育室は家庭のスケールには大きすぎ、全力疾走もできてしまう広さである。

そこで、家具等で保育室を分節化することで、スケールを落としつつ、多様な集団活動に応じた様々な大きさの空間を創出することが可能になる。これは、いわゆるコーナー保育の空間構成に近い。

◆食寝分離より静動分離を優先させる

定行らは「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る調査研究事業研究結果の概要」¹⁾において、観察調査などをもとに「食寝分離」を保障するために必要な単位空間を算出し、それによって保育室の所要面積を提言している。これは算定根拠が曖昧だった既存基準に対して、機能面から科学的・合理的に割り出されたものであり、保育室の規模の議論に重要な一石を投じたものである。

この中では、食事と午睡の空間が算定の対象になっており、遊びの空間はその二つの空間を兼用する形で実現されると考えられている。しかし、食事・睡眠とも個人で完結可能で、集団の規模には柔軟な活動である。全員が同時に同じ空間で食事や睡眠をとる必然性はなく、小分けでも時間をずらしても可能である。それに対して、遊びの時間は施設での生活の中で最も長い時間を占め、かつほぼ全員が同時に行う活動である。

したがって我々は、食寝機能より遊びの空間を優先して空間を構成すべきと考える。豊かな遊びを提供するには、多様なスケールの空間を準備する必要があるのは前述の通りである。一時的に行われる食寝行為は、それらの空間に兼用として当てはめられていけばよい。もちろん食寝分離は大切な考え方である。ならば、急かされることも埃を被ることもなく食事ができて、喧噪の中で眠りに就くこともないように、機能的な面だけでなく児童の心理的な影響も考慮して、同じ保育室内で面積を積み上げるのではなく、別室とするのが基本的な考えであろう（ただし、自由に動き回れない2歳児以下は同室が望ましい）。現実にも、クラス集団を崩して、別室にて食事や午睡を行っている施設は少ない。

J. 3 施設の適正規模の大まかな考え方

上記の基本的な考え方に沿って、各報告の結果から施設の適正規模の考え方を提案する。

◆幼稚園と保育所を同一の基準で考える

報告 1.1～1.4 から、実態としても両施設を同一に扱っても差し支えないことがわかる。これは、認定こども園の制定や幼保一元化の流れにおいても、単純で好ましいことと思われる。

◆一人当たりの最低施設面積で捉える

保育所は保育室等の主要居室しか規模基準は存在しない。また、幼稚園は施設全体の面積を規定しているが、人数の変動を考慮しないクラス数が基準になっている。児童は施設全体を使って遊び・生活するので、「一人当たりの施設面積」として捉える方が、実態に即していると思われる。またこのほうが、クラス編成や空間の使い方に対して柔軟性があり、運営の考え方によって機能配分に裁量の余地があると言える。

具体的な面積については、今後詳しく検討する必要があるが、報告 1.4 に従って、幼稚園の園舎面積基準を一人当たりに割り返したものが適当ではないかと思われる。

◆現状の保育室規模を肯定する

報告 1.3 の理想の保育室 2.11～2.95 m²/人という数値は、3～5 歳児が大半の活動を保育室内で完結させる意見も含まれていると解釈するのが妥当である。活動が保育室のみに留まらなれば、様々な機能を外部化することで、保育室は従前より大きくする必要は必ずしもないと言える。報告 2.2 で、多くの保育者が 2.0 m²/人以上で狭さを感じないという結果もあり、現状の面積基準でうまく運営されている施設も少なくないと推測されるので、3～5 歳児では現状を追認することが妥当と考える。現状の追認は、既存不適格をいたずらに増やさず、現場の混乱を防ぐことにも効果的である。また、クラスを元に考える幼稚園にとっては、基準に満たない場合は小クラス化することで従前より環境の改善を図ることができる。

なお報告 2.1 にて、各機能空間の下限値を足すと 2.4 m²/人以上、保育室＝遊び空間とすると 1.2+0.6(移動)

=1.8 m²/人以上となるが、遊び空間に全員が集まって活動できる空間を加え、そこを食事の場所と兼用すると考えると、全体の 2.0 m²/人以上とは矛盾しない。

一方、報告 1.3・2.3 にあるように、自由に動き回れず保育室内で活動が完結するほうが望ましい 0～1 歳児では、現行基準 (0 歳児 4.95 m²/人、1 歳児 3.30 m²/人以上) への不満は少ないので現行のままで問題ない。しかし、2 歳児は現行基準 (1.98 m²/人以上) では狭いとの評価が強い。移行期にあると思われる 2 歳児は、1 歳児に準じることが望ましいと思われる。もしくは、1 歳児と 3 歳以上との中間的な数字をとることも可能性があろう。

以上の考え方をまとめると、幼保を同一に考え、幼稚園の基準を参考に施設全体を一人当たりの面積で規定し、各保育室に関しては 2 歳児を除いては現状の保育所の基準を維持するということになる。このことをある根拠をもって示したのが、本研究であると言える。これによって、施設面では幼保の一元化は比較的ストレスが少ない形で実現可能であり、幼稚園の定員残を低年齢児保育に割り振ることによって、需要に応じた供給の再編が期待できるものである。

J. 4 保育室の規模緩和の条件に関する提案

これまでの適正規模の考え方にしたがって、冒頭の幼保の一元化と保育の質の問題は解決が期待できる。一方、待機児童など保育の量の問題は依然残ったままであり、これまで通りでは、現状基準が制約となって都市部の施設整備は進まないであろう。政府は都市部では一定の条件に限って面積基準を緩和することで、保育定員の拡充を図ろうと計画しているが、闇雲な緩和が保育の質の低下を招く可能性は否定できず、望ましいこととは言えない。

そこで本報ではさらに、保育の質を維持しながら供給量を確保するための、基準緩和の方策を提案する。

J. 4-1 保育室以外の動的活動の場と合わせて算定

既存の保育所の面積基準は保育室など一部しか規定がないので、この面積は動的活動も含んだ必要面積と解釈できる。そこで、保育室外に動的活動場所を確保

することで、その場所と合わせて一人当たりの保育室面積を確保する。既に規定のある遊戯室・園庭などは除いて、規定のない半屋外空間や廊下を動的活動空間と位置づけて活用したり、水場を保育室外に追い出すなど、保育室の負担を減らす工夫をすることが肝要である。ただし、例えば廊下を活用する場合には、保育室とのつながりを密にして一体的に見守りが可能となるようにするなど、動的活動を保障する適切な条件を付与することが重要である。また、この考え方であれば、保育室外が利用できる条件のよい施設に優先的に増員を当てることが可能である。

J. 4-2 保育室内の有効活用面積を上げる

報告 2.4 より、保育室内にはあまり活用されていない部分があることが明らかになった。これらをできるだけ利用できるようにしていくことが、限られた資源を有効に活用することになる。

◆収納空間などを別室に確保する

収納家具の置かれた面積は、児童の活動には使えない空間となる。日常的に利用する物品の片付け場所としてある程度の収納は保育室内に必要ではあるが、できる限り不要な家具・物品を保育室から追い出すことで、使える面積を増やすのが効果的である。同様に保育室内にある水場は、その周囲の床が濡れることもあって保育室の静的活動を圧迫する設備であり、有効面積の観点からは保育室の外にあることが望ましい。

◆保育室を小さなゾーンに区切る

報告 2.4 にて、静的活動において児童は壁・収納家具から 60cm 程度離れて位置取ることが示されているが、これは報告 3.1 の「アレ領域」の距離と対応するものであり、児童の物との距離感を表わす数字であると言える。このように壁・家具の前には、児童があまり使わない空間が必然的に残ってしまう。ただし、調査結果を見ると、空間が小さくなるに伴ってその距離は小さくなる傾向が見て取れる。これは、空間の幅が小さくなってくると反対側の壁面等の存在も感じるため、両側壁のバランスをとった場所を選択しているからと思われる。したがって、保育室を小さなゾーンに区切ることで、不活用な部分を減らし、保育室の歩留まりを上げることが可能となる。ただし、これは他に

こどもたちが走り回れる場所が確保できているというのが必須の前提条件である。

◆大きな空間の隅は使われない

一方動的活動では、こどもたちは空間を駆け回ることが想定される。走り回るためには、スピードに応じた最小半径のカーブで壁にぶつからないように進路を変えなければならない。したがって、大きな空間では、部屋の四隅は低利用空間となってしまう。

この部分の利用率を上げるためには、空間の隅が直角・鋭角よりも鈍角であることが有利である。長方形でない多角形の室を設ける施設は、この点をうまく利用していることがわかる。

また、同じ直角形状でも、児童の移動スピードを落としてやれば、隅部分の利用率は上がっていく。そこで、児童のスピードを落とすために助走の距離を短くする、つまり空間を小さく分割することが、ここでも有効である。

J. 5 有効活用面積の算定の試案

ここでは、壁や収納家具の前面空間と隅部の空間の有効利用の度合いを算定する考え方の試案を示す。有効活動面積というとき、もちろん壁や隅だけでなく、保育室中央部にもなんらか利用の低調な場所があるものと考えられるが、それらを便宜的に周囲に集めたとして指標化を図るものである。

J. 5-1 壁面・家具面からの離れ

ここでは壁面・家具面とその反対側の壁面等との空間の幅の大小で、壁面等からの離れが変わることを定式化する。まず、あまりにも幅の小さな空間では、住宅の廊下のように、留まることなく移動するだけになってしまうので、有効活用面積からは除外することとする。もちろんデンのような狭い空間に入り込むという居方もあるが、そのような居方は全体の利用の仕方の中では少ない（自由保育中のごく一部の児童の行動）とみなす。

- ・幅 1.5m 以下は有効面積なし
- ・幅 1.5～7.5m は、壁面等から(幅-1.5)×0.1 を除外
- ・幅 7.5m 以上は、壁面等から 0.6m を除外

J. 5-2 隅切部の寸法

仙田²⁾によると、幼児の歩行(駆足時 2.5m/s)の回転半径は 1.91m とある。加えて 1) と同じ離隔が動的空間でも発生するとする。つまり、壁面等からの離隔を除いた有効活用部分からさらに、半径 R=2.0m で角が落とされることとなる。円の面積は面倒なので、R=2.0m を切片 1.2m の直角二等辺三角形で代用する。

2.5m/s の速度に達して曲がるのに必要な距離を、2 秒で加速・1 秒定速の後曲がり始めると仮定すると、

必要助走距離：5.0m(=2.5×2/2+2.5)、

必要空間幅：最小 7.5m(=5.0+半径 2.0+離隔 0.6)したがって 7.5m 以下は、十分な助走がとれず速度が上げられないので半径は小さくなる。

- ・隅切りは前後 2 つの空間幅のうち短い方を基準に。
- ・幅 1.5m 以下は隅切りなし
- ・幅 1.5~7.5m は、隅切りの切片=(幅-1.5)/5
- ・幅 7.5m 以上は、隅切りの切片=1.2m 固定

J. 5-3 遊戯室等の最低規模

2) の試案より、保育室外の動的活動空間は、全力疾走ができる 7.5m 角以上の空間が少なくとも 1 つは必要ということになる。

J. 5-4 保育室幅の最低寸法

1)・2) のみのルールだと、廊下のような細長い空間が有利になるので、便法的な利用を避けるために、保育室の最低幅を別に決める。

保育室に最低必要な機能として、全員が一同に集まれる空間を確保する。1 人 45cm 角=0.20 m² 必要として、0.20×40 名=8.0 m² は 2.83m 角となる。

- ・保育室幅は 3.0m 幅以上とする。

J. 5-5 ケーススタディ

上記ルールを用いて、保育室を想定したケーススタディを試みた。設定した条件は以下の通りである。

- ・8×8m=64 m²、30 人の保育室を想定(2.13 m²/人)
- ・家具はなし、出入口部分は無視
- ・壁面とパーティションで 4 パターン(図 1)を想定

- ①何も仕切らない
- ②軽く半分に仕切る
- ③曖昧に 3 つに分ける
- ④緩やかに 4 つに分節する

検討の結果、有効活用面積は 68% から 80% までパターンによってかなりの差が見られた。①と同等の広さ(同じ 1 人当たり有効活用面積)とすると、④では 30 人が 35.5 人まで利用可能となる。これは、35 人定員ならば 41.4 人に相当し、幼稚園の 1 教室を 2 つに割って、20 人の 2 クラスが可能という数字である。これによって、現定員の 1.1 倍程度の増員を果たせる可能性が認められた。なお、上記は収納家具の面積を除いていないので、実際の有効活動面積はもっと小さいことになる。

J. 6 まとめ

本報では、理想的な就学前保育施設のあり方を規定した上で、各分担研究から得られた結果をもとにして、適切な施設規模とそのための基準の考え方について提言を行った。

◆理想的な就学前保育施設のあり方

- ・遊びに主眼を置き、多様なスケールの空間を提供すること
- ・活動の静動分離を考え、全力疾走可能な空間と家庭スケールの空間を最低限用意すること
- ・保育室を静的活動のための空間に特化し、小さなゾーンに分けること

◆施設の適正規模の考え方

- ・幼稚園と保育所を同一の基準で考えること
- ・一人当たりの最低施設面積で捉えること
(幼稚園園舎面積を準用)

- ・ 2歳児以外は、現状の保育室規模基準を肯定する
 - 0歳児 : 4.95 m²/人 以上
 - 1・2歳児 : 3.30 m²/人 以上
 - 3～5歳児 : 1.98 m²/人 以上

研究事業研究結果の概要」

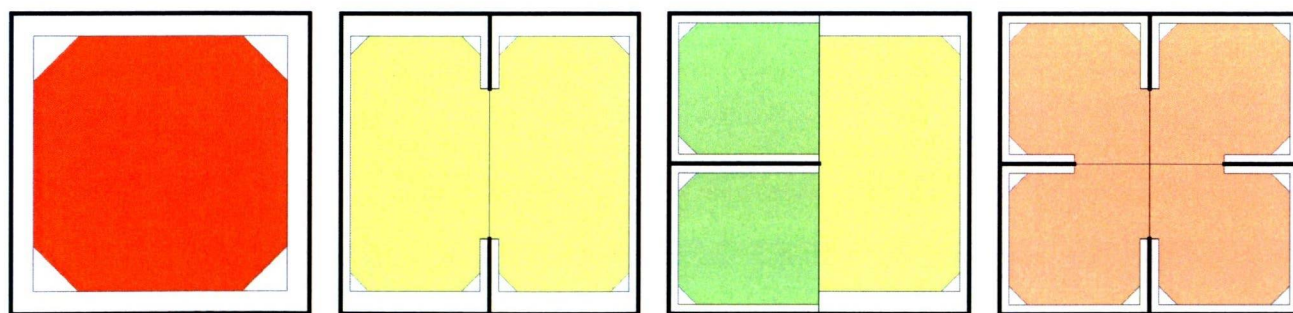
2) 仙田満 : 環境デザインの方法, 彰国社, 1998

◆保育室の規模緩和の条件に関する提案

- ・ 保育室以外の動的活動の場と合わせて算定する
 - ・ 保育室内の有効活用面積を上げる方策として、
 - ・ 収納空間などを別室に確保する
 - ・ 壁面等との離隔や隅切りなどの有効に活用されない部分が小さくなるように、小さなゾーンに区切る
- 本提言は、研究の結果から導かれた仮説に基づいているために、その合理性の検証については今後の課題である。一方、幼稚園・保育所の両施設の現状の基準をほぼ追認した上で、有効活用面積等の考え方を利用して原則を変えずに緩和を図るなど、現状の課題に即した現実的で即時的な方策を提案できたと考えている。本報告が今後の児童の幸福に役立つことを念じてやまない。

参考文献

- 1) 全国社会福祉協議会 機能面に着目した保育所の環境・空間に係る調査研究委員会 (委員長:定行まり子) : 「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る



①何も仕切らない ②軽く半分に仕切る ③曖昧に3つに分ける ④緩やかに4つに分節する

図1 有効活用面積ケーススタディーの4パターン平面形

表1 有効活用面積ケーススタディーの結果

	有効活用面積	有効活用率	一人当たり有効面積	①と同等の広さとする
①何も仕切らない	43.36 m ²	67.86%	1.45 m ² /人	30.0 人
②軽く半分に仕切る	48.60 m ²	75.94%		33.6 人まで可能
③曖昧に3つに分ける	51.00 m ²	79.69%		35.3 人まで可能
④緩やかに4つに分節する	51.25 m ²	80.08%		35.5 人まで可能

Ⅲ．研究成果の刊行物

成果刊行物

- 1) 就学前保育施設の施設状況とその評価 全国保育施設アンケート調査より、倉斗綾子・山田あすか・佐藤将之・古賀誉章、日本建築学会技術報告集第 15 巻 第 31 号, pp.865-870、2009 年 10 月【査読付論文】
- 2) 園児 1 人当たりの保育室面積に幼保の違いなし、2009 年、遊育（保育雑誌）、2009 No.7, 4/13, pp.9, 発行：(有) 遊育
- 3) 保育者と幼児からみたコーナー保育環境の評価に関する研究、白石雄貴・佐藤将之・若盛正城・佐野友紀、こども環境学会 2009 大会（ポスター発表）、こども環境学研究 Vol.5, No.1, pp.63、2009 年 4 月
- 4) 各種就学前保育施設の概況とその差異について 幼稚園・保育所・認定こども園の全国アンケート調査より、倉斗綾子・山田あすか・佐藤将之・古賀誉章、2009 年度日本建築学会大会学術講演梗概<オーガナイズドセッション>、E-1 分冊, pp.21-24、2009 年 8 月
- 5) 幼児の指示代名詞による領域分節に関する調査研究 幼児の心理的自我領域に関する研究その 1、早川亜希・橋本雅好・佐藤将之、2009 年度日本建築学会大会学術講演梗概<オーガナイズドセッション>、E-1 分冊, p.41-44、2009 年 8 月
- 6) (投稿済) 就学前保育施設における幼児の音環境把握に関する研究、佐藤将之・野口紗生・若盛正盛、こども環境学会 2010 年 4 月

就学前保育施設の 施設状況とその評価

全国保育施設アンケート調査より

倉斗綾子 — * 1 山田あすか — * 2
佐藤将之 — * 3 古賀蒼章 — * 4

キーワード：
保育所，幼稚園，こども園，施設規模，全国アンケート

Keywords:
Day Nursery, Nursery School, Comprehensive Facilities for
Early Child Care and Education, Scale of facilities, Nationwide
Questionnaire Survey

ABOUT CONDITIONS AND EVALUATIONS OF CHILD-CARE FACILITIES FOR PRESCHOOL-AGED CHILDREN

A REPORT ABOUT THE RESULTS OF NATIONAL QUESTIONNAIRE SURVEY ON CHILD-CARE FACILITIES

Ryoko KURAKAZU — * 1 Asuka YAMADA — * 2
Masayuki SATO — * 3 Takaaki KOGA — * 4

The questionnaire survey was done to the kindergarten and the nursery school in the Japanese whole country, and the realities were clarified. It has been understood that the kindergartens are larger than the nursery school in the size of facilities and the number of people. Oppositely, the nursery school of the capacity fulfillment rate is higher. There is no difference in the size of the child care room for the same age children in both facilities. On the other hand, staff's dissatisfaction with shared space such as gardens and playrooms and 1.2-years old children's care room size was shown.

1. 背景と目的

1.1 背景

我が国で就学前の乳幼児の保育を行う施設や制度には、幼稚園や保育所、認定こども園、無認可保育所、家庭保育福祉員等がある。近年、核家族化などを背景に、子育てと社会参画の両立を支える乳幼児の保育ニーズは高まる一方である。また、地域の少子化による遊ぶ機会の減少や遊び文化の断絶などへの対応としても、これら施設の量的整備と環境の質の向上は、我が国が抱える急務の課題といえよう。そこで、幼稚園空き教室を有効活用し保育所待機児童を減らせる幼稚園の認定こども園化、保育所での定員超過による児童の受け入れなど、保育の量的整備に各自治体が取り組んでいる。

一方、健全な保育環境の整備という面では、児童福祉施設最低基準や幼稚園設置基準を見ても、従来の「畳」単位の名残も散見され、基準の算出根拠も曖昧である。2006年に制度化された認定こども園の設置基準も、既存の幼稚園、保育所の設置基準の組み合わせであり、今日のこどもの保育に適切な環境についての検討は十分といえない。また近年では、保育室内にこどもの遊びや生活活動に対応するコーナーを設け、活動を視覚化・領域化しこどもの主体的な動きを引き出す保育を行う事例が増えている。こうした保育内容の変化に伴い、保育施設面積の適正規模を再考する必要があると考える。

保育施設の空間に関しては、建築計画や環境心理、環境行動の視点から、運営や施設整備¹⁾、空間の使われ方^{2,3)}が研究されている。空間規模については、熊倉ら⁴⁾、山田恵美ら⁵⁾の研究がある。熊倉らは建築系雑誌から抽出した保育施設を対象に一人あたり面積を分析しているが、現員や実際の保育等の活動を扱わず、保育園につい

ては「人員規模を基準とした値は得にくい」と述べている。また山田恵美らは、幼保一体型施設での様々な活動の様子をつぶさに調べ、こどもたちの活動規模の分析を行っている。しかし総じて全国的な保育施設の空間規模に言及し、かつ保育者の視点を含んだ研究は未だ乏しい。

1.2 目的

本研究ではこどもの健全な育成環境として、保育所、幼稚園、認定こども園（以下：こども施設（表1））を横断的に捉え、適切な空間規模に関して総合的に分析する。このうち本稿では、こども施設の概要把握を目的に実施したアンケート調査の結果を速報としてまとめる。特に、これまで行政管轄が異なり総合的な把握が困難であったこども施設の概要を捉え、各施設種別での規模の差異を明らかにし、研究・検討課題を抽出する。さらに本稿によって示される施設種別、管轄によらない総合的なこども施設の実態は、今後の施設整備、施設計画、設計における有用な資料になりうると考える。

本稿では以上のような目的から、全国アンケート調査の回答結果の一部を元に、①施設全体の状況と広さ等に関する評価（3章）、②抽出されたクラスおよびそのクラスが使用している保育室に関する状況とその評価（4章）に関する分析の結果を、施設種別によりどのような差異または共通点が生じているかに着目してまとめている。

2. 調査概要

本研究におけるアンケート配布対象施設の抽出方法を以下に示す。保育所：「全国子育て支援ネットワーク i 子育てネット⁶⁾」掲載の認可保育所（2008年5月時点、全国合計23,599施設）より

*1 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会リサーチレジデント（投稿時）
首都大学東京都環境科学研究科 客員研究員 博士（工学）
（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）

*2 立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 講師・博士（工学）

*3 早稲田大学人間科学学術院 助教 博士（工学）

*4 東京大学 大学院工学系研究科 特任助教・博士（工学）

*1 Research Resident, Imperial Gift Foundation BOSHI-AIJKU-KAI
Guest Researcher, Graduate School of Urbanenvironmental Sciences,
Tokyo Metropolitan University, Dr. Eng.

*2 Lecturer, Department of Architecture and Urban Design, College of
Science and Engineering, Ritsumeikan University, Dr.Eng.

*3 Assistant Professor, Faculty of Human Sciences, Waseda University, Dr.
Eng.

*4 Assis. Prof., School of Engineering, The University of Tokyo, Dr.Eng.

各都道府県別施設数及び公立・私立施設の比を算出。全国施設数の12.5%に当たる数を、各都道府県別施設数の比を用いてランダム抽出→2,950施設に配布。

認定こども園：2008年4月1日時点で認定こども園として登録されていた229施設全てに配布。

幼稚園：保育所の抽出と同様に「全国学校総覧2008年度版」掲載の国立私立幼稚園より都道府県別施設数、国立・私立の比を算出。全国の25%に当たる数の幼稚園をランダム抽出→3,371施設に配布。

以上の方法で全6,550施設にアンケート調査を実施した(表2)。これより認可保育所482件、幼稚園380件、こども園(認定以外も含む)64件の回答を得た(合計回答率：14.1%)。なお、こども園に関しては、回答用紙回収後、2008年4月以降に認定を受けた施設や、「認定こども園」とは別に自治体独自に定めた幼保一体型施設の基準に則って運営している状況が把握された。そこで幼稚園または保育所として配付した場合についても、幼保の一体化を実施している施設については、当該施設の状況を確認した上で「こども園」として分析を進めることとした。また子育て支援事業の推進により、幼稚園が実施している延長保育や2歳児受け入れの状況については、幼保一体型施設(本稿では「こども園」とする)と区別するため「幼稚園」として分析した。

3. 施設の概況

得られた回答より、各回答施設における施設の状況(表2大問1)を施設種別毎にまとめ表3に示す。なお、保育所やこども園では園児の年齢により設置基準が異なり、施設の状況にも違いが生じることが予測される。しかしここでは施設全体として質問を展開しているため、本章では施設全体の概況を把握することを目的とする。

1) 全体の傾向：表3に示す18項目の内、⑦定員1人当たり敷地面積、⑧定員1人当たり延床面積以外の全ての項目において、保育所と幼稚園の平均値の間に有意な差が見られた。面積に関する項目(①～⑤)、園児の人数に関する項目(⑪、⑫)で幼稚園が大きく、両施設の規模の違いが分かる。反対に⑬定員充足率では、保育所で98%と他の2施設に比べ有意に高く、幼稚園では7割にとどまり(表2、図1)、少子化傾向にある幼稚園と、施設が不足している保育所の全国的な状況が浮き彫りになった。なお、職員の数(⑮～⑰)や⑯保育室等の室数、⑱1クラス当たりの職員数において保育所が幼稚園よりも有意に大きいのは、受入学齢、保育士が受け持つ園児の人数など基準の違いによるものであると理解される。

また、こども園については、施設規模に関する項目(①、②、④、⑥、⑭、⑰など)で他の2施設に比べ有意に大きい結果となり、幼稚園と保育所を合併・統合・付属させる形で設立することが多いこども園では、施設面積、人数規模などが大きくなる傾向が読み取れた。

2) 施設規模と人数規模の関係：ここでは特に施設種別による特徴が見られた項目について解説する。さらに人数規模と面積規模の関係を施設種別毎に分析した。

園合計クラス数(⑭)：施設種別にクラス数の分布(図1)を見ると、どの施設もおおよそ2～14クラスの間で分散しているが、保育所、こども園では6クラスの施設が、幼稚園では3クラスの施設が最も多く見られる。年齢混合クラスなどがあることは別として、規模として1学齢あたり1クラス規模の施設が多いことが推測できる。

表1 こども施設に関する施設制度の整理

	(認可)保育所	(認定)こども園	幼稚園
根拠法令	児童福祉法第7条	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	学校教育法第1条
所轄	厚生労働省 (幼保連携推進室)		文部科学省
対象児童	乳児：1歳未満 幼児：1歳～小学校就学まで		3歳～小学校就学まで (2歳児の保育実施も可)
保育時間	原則：8時間 (家庭の状況に応じて変更)	いずれも対応 (預かり保育により延長可能)	原則：4時間
職員免許	保育士資格証明書	・0～2歳児：保育士資格・3～5歳児：幼稚園教諭免許と保育士資格の併有が望ましい (学級担任には幼稚園教諭免許保有者、長時間利用児対応は保育士資格の保有者を原則とする)	幼稚園教諭免許 (教員免許更新制あり)
室面積に関する設置基準	保育室または遊戯室 ・0歳児：人員×4.95㎡ ・1歳児：人員×3.30㎡ ・2歳児以上：人員×1.98㎡ 乳児室 満2歳に満たない幼児1人につき1.65㎡以上 ほふく室 満2歳に満たない幼児1人につき3.30㎡以上	県が定める認可基準によるものとする。一般には、幼稚園、保育所の現行基準に準拠するものとし、特例措置などが示されている。	園舎の面積 ・1学級：180㎡ ・2学級以上：320+100×(学級数-2)㎡

表2 調査概要

調査対象の選定方法	保育所：「全国子育て支援ネットワーク」「子育てネット」記載の公立私立認可保育所(合計23,599件)より各県から12.5%をランダム抽出。計2,950件 幼稚園：「全国学校総覧2008年度版」記載の全国公立私立幼稚園より各県25%に当たる施設数をランダム抽出。計3,371件 計229件 ※保育室に関する質問(大問2)は、全ての学齢から均等に回答を得ることを目的とし、お答えいただきたい学齢の保育室を参考として指定(不可能・都合が悪い等の場合は他の学齢に関する回答も可)し、回答を依頼した。なお、この際、どの施設に何歳のクラスをお願いするかは、任意に割り当てた。
配布・回収方法	配布方法：郵送/発送時期：2008年7月末/回収時期：2008年8月11日 回収方法：返信用封筒による郵送。追加資料などの送付はFAXも利用。
設問の構成	アンケート調査では、大きく以下の3つのテーマで設問を構成している。 大問1)施設全体について：敷地面積、延床面積、施設建物の階数、今年度の学齢別クラス数、諸室の数・面積、定員、現員、保育士(教諭)の人数、施設の広さに関する評価 大問2)回答者が担当しているクラスまたは使用している保育室に関する状況について：クラス定員、クラス現員、クラスの担任数、保育室の面積、保育者の評価・印象(処遇規模に関する評価、諸活動に応じた保育室の広さ評価、保育室の印象)、保育室内の設え状況 大問3)園児の活動について：遊びの種類、遊び集団の規模、理想的な処遇規模・密度 →本稿では、大問1および大問2より得られた回答を分析対象としている。
回答状況分析方法	保育所：483票、こども園：60票、幼稚園：383票が回収(2008年10月8日までの回収分) →内容を確認し、保育所・幼稚園から認定こども園または幼保一体化施設へ移行している施設に関しては、状況を電話等で確認の上、「こども園」として分析。幼稚園の延長保育などによる保育事業への取り組みや1、2歳児の受け入れについては「幼稚園」の少数事例として扱う。結果として、保育所：482件、こども園：64件、幼稚園：380件 合計：926件のデータを分析対象とした。 なお、大問2では、それぞれの回答施設より以下の学齢の保育室およびクラスに関する回答が得られた(詳細は図9参照)。 保育所：0歳児クラス：35件、1歳児クラス：44件、2歳児クラス：67件、3歳児クラス：58件、4歳児クラス：51件、5歳児クラス：61件、混合：161件 こども園：0歳児クラス：6件、1歳児クラス：6件、2歳児クラス：9件、3歳児クラス：14件、4歳児クラス：11件、5歳児クラス：8件、混合：10件 幼稚園：3歳児クラス：79件、4歳児クラス：116件、5歳児クラス：131件、混合：38件

延床面積とクラス数の関係：各施設の②延床面積と⑭クラス数の関係を回帰分析により図2に示す。ここで示された回帰直線(実線)と幼稚園園舎面積基準(点線)を比較すると、保育所では回帰直線が($R^2=0.09$ と相関は弱い)幼稚園の基準にほぼ一致し、幼稚園では基準よりも約500㎡ほど広めの値でほぼ平行している。これより保育所、幼稚園においては1クラス増える毎に約100㎡の割合で延床面積が増えているといえる。一方、こども園ではクラス数が増えるほど延床面積が大きくなる傾向が他2施設より強い。

園合計クラス数と保育室等の室数の関係：次に保育室、乳児室、

表3 施設種別施設状況

		保育所 N	こども園 N	幼稚園 N	F値	p値	平均値の有意差*
①敷地面積	平均	2353.26	4544.68	2934.65	21.50	<0.0001*	こ>幼>保
	中央値	1897.00	3270.00	2324.00			
	標準偏差	2236.66	4361.70	2371.68			
②延床面積	平均	753.47	1343.33	1016.49	26.92	<0.0001*	こ>幼>保
	中央値	652.00	1140.10	846.10			
	標準偏差	601.03	819.55	744.30			
③職員室面積	平均	37.60	60.45	53.18	25.39	<0.0001*	こ幼>保
	中央値	32.90	51.47	47.00			
	標準偏差	25.65	35.02	35.68			
④遊戯室面積	平均	126.93	202.62	156.73	20.16	<0.0001*	こ>幼>保
	中央値	118.27	166.49	140.20			
	標準偏差	59.71	140.38	82.29			
⑤ホール面積	平均	88.62	132.53	140.84	14.67	<0.0001*	幼こ>保
	中央値	81.25	104.80	144.00			
	標準偏差	60.21	104.96	92.10			
⑥保育室+乳児室+ほふく室数	平均	6.55	8.85	5.64	30.55	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	6.00	8.00	5.00			
	標準偏差	2.57	3.76	3.53			
⑦定員1人当たり敷地面積(敷地面積/定員)	平均	28.80	30.56	25.51	1.13	0.33	
	中央値	21.29	21.96	17.50			
	標準偏差	31.37	24.72	32.41			
⑧定員1人当たり延床面積(延床面積/定員)	平均	8.60	9.74	7.69	2.80	0.06	
	中央値	7.49	7.89	5.85			
	標準偏差	6.09	10.27	6.47			
⑨現員1人当たり延床面積(延床面積/現員)	平均	9.93	16.92	15.11	16.08	<0.0001*	こ幼>保
	中央値	7.75	10.25	9.61			
	標準偏差	9.57	21.82	15.98			
⑩1クラス当たり延床面積(延床面積/クラス数)	平均	146.02	189.59	251.41	27.53	<0.0001*	幼>保
	中央値	124.50	179.77	192.60			
	標準偏差	124.12	70.91	201.12			
⑪定員	平均	94.10	161.79	161.54	81.48	<0.0001*	こ幼>保
	中央値	90.00	145.00	139.00			
	標準偏差	43.38	96.75	104.21			
⑫現員	平均	92.87	124.76	111.46	9.86	<0.0001*	こ幼>保
	中央値	86.50	102.00	83.00			
	標準偏差	48.61	82.55	93.91			
⑬定員充足率(現員/定員)	平均	0.98	0.78	0.68	63.52	<0.0001*	保>こ幼
	中央値	1.00	0.75	0.68			
	標準偏差	0.34	0.34	0.40			
⑭クラス数	平均	5.95	8.05	5.02	22.66	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	6.00	7.00	4.00			
	標準偏差	2.40	3.07	3.50			
⑮保育職常勤	平均	13.37	14.50	7.08	115.07	<0.0001*	こ保>幼
	中央値	12.00	13.00	6.00			
	標準偏差	6.90	7.98	4.95			
⑯非常勤職員	平均	4.39	5.06	2.28	29.01	<0.0001*	こ保>幼
	中央値	3.00	3.00	2.00			
	標準偏差	4.47	5.05	2.18			
⑰保育職以外職員	平均	4.20	6.00	2.68	53.49	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	4.00	5.00	2.00			
	標準偏差	2.62	3.75	2.57			
⑱常勤職員+非常勤職員/クラス数	平均	3.46	2.66	1.94	71.61	<0.0001*	保>こ>幼
	中央値	3.16	2.24	1.82			
	標準偏差	1.98	1.08	0.62			

*一元配置の分散分析 有意水準0.05による (Tukeyの多重比較)

凡例 保：保育所 こ：こども園 幼：幼稚園

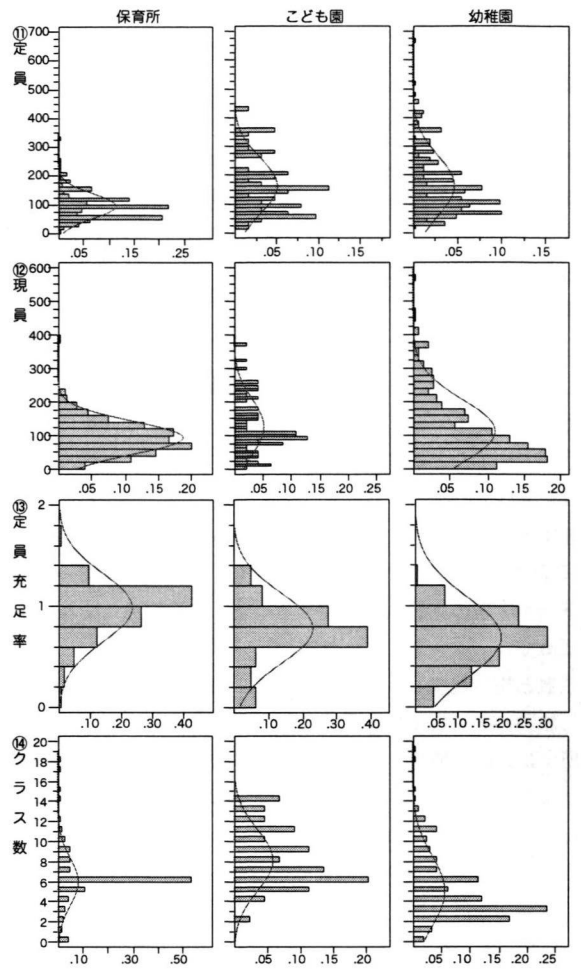


図1 各施設の人数規模の状況 ※X軸は割合を示す

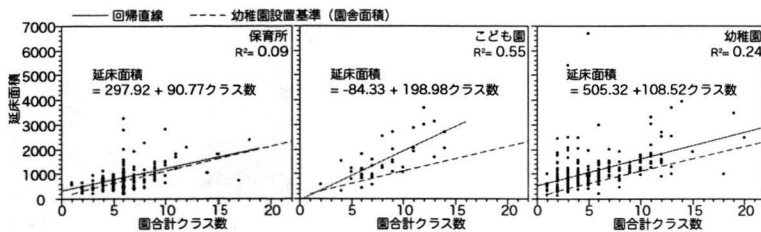


図2 施設種別に見たクラス数と延床面積の関係

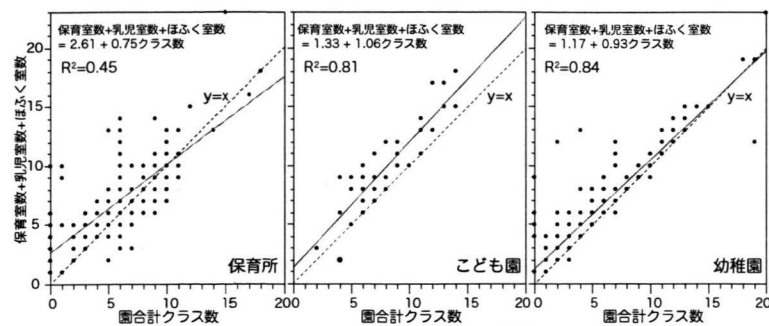


図3 施設種別に見たクラス数と保育室等の室数の関係

ほふく室として使用されている室数の合計(⑥)と⑭クラス数の関係を図3に示す。グラフ中の $y=x$ (：クラス数=室数の合計)の直線(点線)と各回答施設の分布を比較すると、こども園、幼稚園では、幾つかの例外を除き室数がクラス数の合計を上回る結果となった。しかし、保育所においては室数の合計がクラス数を下回る例も多数見られた。これは、届け出上のクラスが実態(処遇する単位)と異なる場合や、大部屋の保育室を家具などにより分割しコーナー的に複数のクラスで利用している場合などが考えられるため、一概に「保育所では室数が不足している」という結果を示すものではない。しかし保育所は他2施設と比べ、少ない室数で運営している状況が示された。

諸室の面積：④遊戯室、⑤ホールの面積は、いずれも幼稚園・こども園の方が保育所よりも広い。ただし園児1人あたり面積には施設による有意差はなく、遊戯室は各施設の平均で1.31~1.47㎡/人、ホールは0.91~1.13㎡/人程度となった。

職員室面積と職員数：③職員室の面積は幼稚園・こども園の方が保育所よりも広い。幼稚園の職員室面積は保育所に比べ1.4倍程度広がっている。一方、⑮職員数は、先にも述べたとおり制度上、保育所・こども園>幼稚園となることは明らかであるが、平均値を比較すると保育所、こ

ども園が13.4、14.5人であるのに対し、幼稚園では7人と半分ほどであることが分かる。平均施設規模は大きいにも関わらず、非常勤職員や保育職以外の職員を含めても幼稚園は他2施設の半数程度の職員で運営されている。

この傾向を常勤職員1人当たりの職員室面積で見ると、幼稚園が10.22㎡/人と他2施設（保育所：3.52、こども園：4.86）よりも有意に大きい。これは幼稚園の職員が教材開発などを行うため、職員室で過ごす時間が保育所に比べて多いことから理解できる結果といえる。

3) 施設の階数と接地性

設置基準^{注1)}において幼稚園では2階建て以下を原則とし、保育所では2階以上に保育室および遊戯室を設置する場合においては耐火建築とするなどの制限を設けている。そこでアンケートにより得られた各施設の階数を見ると（図4）、平屋建てが保育所、こども園で6割以上、幼稚園では5割程度であることが分かった。さらに、施設建物の最下階の位置を調べると（図5）、接地している施設数>最下階が1階の施設数とみなせるので、施設種別に関わらず接地性は極めて高く、全施設で接地率は95%以上となった。

階数と施設規模：次にロジスティック回帰分析により、施設規模と施設が2階建て以上となる率の関係を試算した。その結果、保育所では延床面積930㎡、幼稚園では約735㎡を超えると2階建て以上になる割合が50%を超える。さらにクラス数で見ると、保育所では6クラス以上、幼稚園では4クラス以上になると施設が2階建て以上となる確率が50%を超える。なお、いずれの分析においてもこども園は対象施設数が少ないため延床面積およびクラス数と施設階数の関係は見られなかった。

4) 施設各所の広さに関する評価：ここでは、園庭、建物、遊戯室（またはホール）の広さに関する印象（5段階で評価）と、半屋外空間に関する評価について分析を行う。なお、半屋外空間については、該当する空間の有無と使用上の感想（便利・不便・使っていない、より選択）、その理由（自由記述）を訊いている。

園庭、建物、遊戯室（ホール）の広さ：いずれの施設種別においても広い〜どちらでもないと満足側の評価であり（図6）、各評価と1人当たり延床面積（表3⑧）の間に相関は見られなかった。これは、評価者（保育士・教諭）が他施設の経験などを通してその比較の中

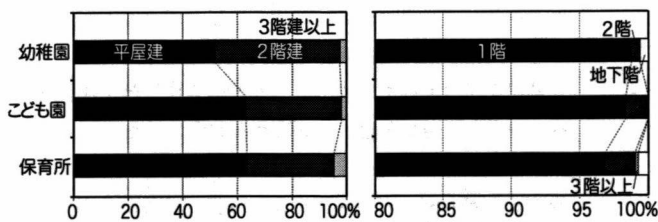


図4 施設階数

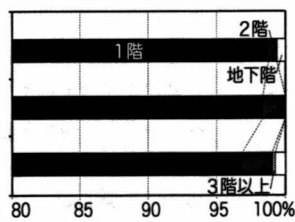


図5 施設最下階

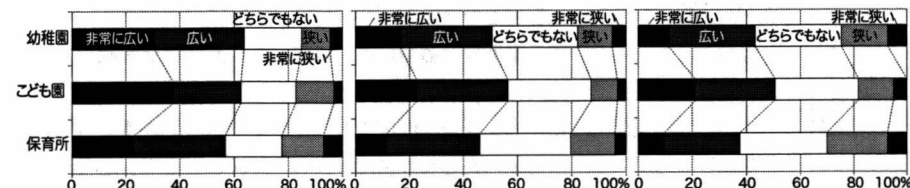


図6 ①園庭広さの評価



図6 ②建物全体広さの評価



図6 ③遊戯室（ホール）広さの評価

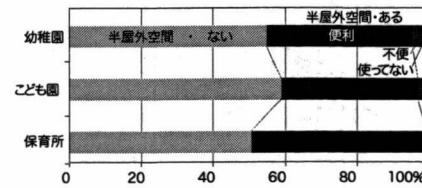


図7 半屋外空間の有無とその評価

で使用施設を評価することは希で、客観的かつ相対的な評価が困難であるためと推測される。一方、保育所、幼稚園、こども園の評定平均を比べると、園庭、遊戯室の広さに関しては施設種別による有意差が見られ、園庭については幼稚園よりも保育所が、遊戯室についてはこども園よりも保育所が狭い側に評定している。遊戯室については表3④で示す通り、実際の面積平均を見ても保育所は他の2施設よりも狭い（有意差有）ことが分かる。なお建物の広さについては、評定平均の有意差は見られなかった^{注2)}。

半屋外空間の有無と評価：こども施設では、遊び空間や動線空間として多目的に使われる半屋外空間がよく見られる。そこでアンケートの中でその実態について調査した。各施設とも4～5割程度の施設に半屋外空間が整備されている（図7）。半屋外を有している施設における使用上の評価は、総じて「便利」と回答している一方で、「不便」「使っていない」と回答した施設も少数見られた。その理由（図8）としては「雨で濡れる」「砂や土で汚れる」などが多く、他には「滑って転ぶため危ない」「コンクリートで堅い」などの安全面、「通過動線になっており活動に使いにくい」などの設置目的（用途）の違い、「保育室から離れている」など位置の問題、「日が当たって暑い」などの環境的理由が挙げられた。これらは保育施設における半屋外空間の計画において注意すべき課題であるといえる^{注3)}。

4. 保育室および学級の概況

次に同アンケート調査の中で、各施設より1クラスを抽出してもらい（表2「調査対象の選定方法」参照）、そのクラス及び保育室（以下：回答クラス及び回答保育室）の規模、状況、評価に関する担任保育者の回答（表2大問2）を集めた。ここで回収されたクラスの学齢分布を図9に示す。なおここで学齢毎に分析する際には、こども園の回答数は統計量として不足と考え除外する^{注5)}。

1) 施設種別に見た回答クラス・保育室の状況：施設種別に見た回答クラス及び保育室の状況を表4に示す。③回答クラス定員、④現員は、幼稚園が平均で30.34人と他の2施設よりも有意に多く、クラス定員を原則35人以下と示す幼稚園の設置基準に対し、保育士1人当たりが処遇する園児数で規定を設ける保育所の方が1クラス

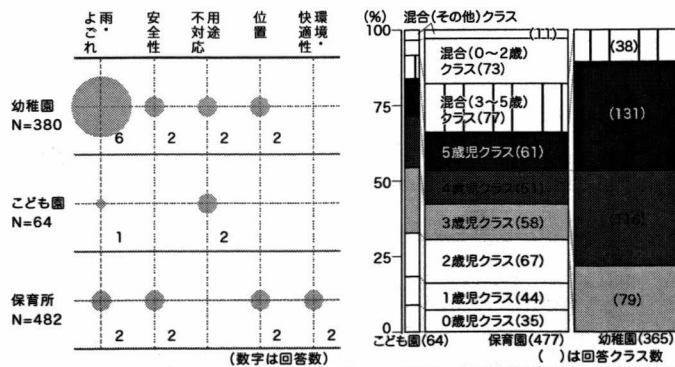


図8 「不便」「使っていない」理由

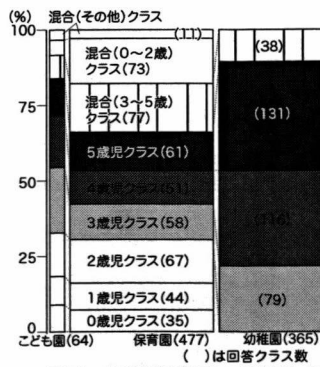


図9 回答保育室の学齢分布

当たりの園児数が少ないことがわかる^{注6)}。一方、平均値の比較では、①保育室面積：保育所<幼稚園、②園児1人当たりの回答保育室面積：幼稚園<保育所であったが、これらの間に有意差は見られなかった。

⑥回答クラスの担任数は、保育所>こども園>幼稚園となり、施設種別による保育者1人当たりが担任する園児数の基準の違いが確認された。さらに⑤回答クラスの定員充足率は、保育所の充足率が9割弱と施設全体の場合(表3⑬)同様、他に比べ非常に高い。

2) 学齢に見た回答クラス・保育室の状況：次に保育所と幼稚園について回答クラスの学齢別に状況をまとめたものを表5に示す。同学齢では、定員などの項目で幼稚園と保育所の間で多少の有意差が見られるが、多くの項目で両者の違いを明らかに示す結果は見られなかった。これより同じ学齢のこどもが過ごす環境としては、施設種別による大きな違いはなく、個々の施設による違いが大きいものと考えられる。さらに前章、表3などで施設種別間に見られた違いは、受入学齢を始めたとする施設種に応じた制度の違いによるものと推察される。学齢毎の1人当たり面積により保育室の基準を示す保育所と、クラス数による園舎面積(延床面積)の標準とクラス定員を示す幼稚園との間で、園児1人当たりの保育室面積(表5②)の平均値に、3~5歳の混合クラス(混合・上)を除き、有意差が見られない点も興味深い結果となった。

3) 回答クラスにおける処遇規模の評価：回答クラスを担当する上での、その学級の処遇規模(人数規模)に関する印象を、「人数が多い(規模が大きい)」から「人数が少ない(規模が小さい)」の5段階で各担任保育者に評価してもらった。その結果を図11に示す。保育所と幼稚園では、全体として保育所の方がやや「人数が多い」側に評価されている。保育所では0歳児クラスを除いて学齢が低いほど「人数が多い」と評価し、学齢が上がると「人数が多い」と評価する割合は減少する。0歳児クラスでは人数に関して「どちらでもない」の評価が高い割合となった。一方幼稚園では、学齢に関係なく評価の傾向はほぼ一定である。また、異年齢が混在しているクラスもある。保育所の場合、園児が少ないために複数の年齢児による混合クラスを設けるケースも、異年齢児の交流等を目的として積極的に異年齢児混合クラスを設けるケースもある。このため、特に3~5歳児の混合クラス(混合・上)では、人数が多い側と少ない側のいずれの評価も比較的多く見られる。保育士1人当たりの園児数が規定される保育所に対し、クラス定員が定められる幼稚園では、

混合クラスであっても人数が多いという評価は年齢別クラスに比べ多くないが、人数が少ないとする割合が多い。このことから幼稚園では、混合クラスを採用している多くのケースで、各年齢児数が少

表4 回答保育室の概況(施設種別)^{注4)}

回答クラス概要	保育所		こども園		幼稚園		F値	p値	平均値の有意差※
	平均	N	平均	N	平均	N			
①回答保育室面積	平均	51.15	278	57.52	40	54.71	208	3.83	0.022
	中央値	47.04		53.75		54.08			
	標準偏差	20.31		19.70		12.66			
②園児1人当たりの室面積	平均	3.97	273	5.87	37	3.28	202	9.07	0.000
	中央値	2.99		3.29		2.57			
	標準偏差	3.71		5.38		2.62			
③回答クラス定員	平均	20.81	352	22.52	56	30.34	314	109.99	<0.0001*
	中央値	20.00		23.50		31.00			
	標準偏差	8.98		10.13		7.29			
④回答クラス現員	平均	17.47	468	16.38	60	20.98	365	22.13	<0.0001*
	中央値	17.00		17.50		21.00			
	標準偏差	8.23		8.70		7.90			
⑤定員充足率(現員/定員)	平均	0.89	346	0.73	53	0.72	311	40.88	<0.0001*
	中央値	1.00		0.75		0.75			
	標準偏差	0.25		0.24		0.23			
⑥回答クラス担任数	平均	2.32	468	1.79	62	1.33	361	86.88	<0.0001*
	中央値	2.00		1.00		1.00			
	標準偏差	1.31		1.13		0.64			

※一元配置の分散分析 有意水準0.05で水準差の検定(Tukeyの多重比較)

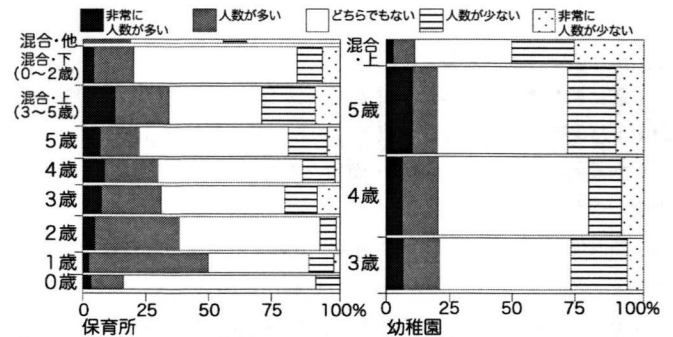


図11 回答クラスの学齢から見た処遇規模に対する評価

表6 回答クラスの諸要素と処遇規模評価の相関(R²値※)

	保育所			幼稚園		
	現員	1人あたり室面積	現員/担任数	現員	1人あたり室面積	現員/担任数
0歳児	0.27	0.24	0.28			
1歳児	0.13	0.44	0.18			
2歳児	0.13	0.14	0.01			
3歳児	0.40	0.40	0.01	0.23	0.30	0.34
4歳児	0.61	0.30	0.22	0.61	0.41	0.33
5歳児	0.45	0.42	0.14	0.53	0.31	0.30
混合・上(3~5歳)	0.49	0.20	0.21	0.58	0.59	0.34
混合・下(0~2歳)	0.13	0.07	0.07			
混合・他	0.02	0.48	0.00			

(※R²: 回帰分析におけるピアソンの相関関数)

表5 回答保育室の概況(学齢別:保育所・幼稚園)

回答クラス概要	保育所		保育所		保育所		幼稚園		保育所		幼稚園		保育所		幼稚園		
	0歳児	N	1歳児	N	2歳児	N	3歳児	N	4歳児	N	5歳児	N	混合・上	N	混合・下	N	
①回答保育室面積	平均	45.10	20	44.85	27	47.03	39	51.31	32	51.62	46	55.80	26	53.74	64	48.90	35
	中央値	42.40		42.00		44.00		44.38		53.00		52.45		53.56		45.00	
	標準偏差	17.51		21.30		14.22		20.78		9.54		18.64		13.70		15.16	
②園児1人当たりの室面積	平均	8.76	20	4.64	26	3.21	39	3.76	32	3.34	46	2.98	26	3.37	63	2.52	34
	中央値	5.89		3.34		2.89		2.55		2.75		2.58		2.44		2.28	
	標準偏差	8.17		3.72		1.46		3.86		2.51		1.70		3.02		1.38	
③回答クラス定員	平均	9.58	29	14.89	35	18.38	48	21.17	42	24.30	74	26.73	40	30.65	99	25.46	50
	中央値	9.00		15.00		18.00		20.00		23.00		28.50		30.00		26.50	
	標準偏差	4.73		5.65		5.80		4.56		5.96		8.07		6.11		7.41	
④回答クラス現員	平均	8.26	31	13.93	43	16.43	67	17.72	58	18.86	79	21.41	51	21.15	115	22.38	58
	中央値	4.20		15.00		16.00		19.00		19.00		21.00		22.00		21.50	
	標準偏差	9.00		5.49		5.91		6.47		6.39		7.05		7.58		7.59	
⑤定員充足率(現員/定員)	平均	0.88	28	0.98	34	0.95	48	0.89	42	0.80	74	0.86	40	0.72	98	0.86	48
	中央値	1.00		1.00		1.00		0.96		0.83		0.91		0.77		0.96	
	標準偏差	0.29		0.20		0.20		0.29		0.21		0.25		0.24		0.22	
⑥回答クラス担任数	平均	3.03	32	3.14	43	3.04	67	1.65	57	1.42	77	1.54	51	1.32	114	1.60	60
	中央値	3.00		3.00		3.00		2.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	標準偏差	1.36		1.23		1.19		0.77		0.59		0.64		0.78		0.87	

■: 保育所と幼稚園の平均値に有意差がみられた項目(t検定:有意水準0.05)

ないことを理由としていることが推察される。

次にそれぞれの回答クラスの①現員、②園児1人当たり室面積、③担任1人当たりの園児数が、処遇規模の評価にどのように影響しているかを見るため、これら①～③と処遇規模評価の評定値の関係を回帰分析により考察した。表6に①～③それぞれの回帰直線のあてはまりをピアソンの相関関数 R^2 を用いて示す。これよりあてはまりが良い(= R^2 が1に近い)ほど、それぞれの項目と評定値の関係が強いと読み替えると、保育所、幼稚園共に4歳児以上のクラスでは、1人当たりの室面積よりもクラスの現員の方が評価に与える影響が強いことが分かる。1, 2, 3歳児クラスでは1人当たり面積の方が評価への影響がやや強くなるが、全体として低年齢クラスでは①～③による評価の影響が弱くなる傾向が見られた。また4, 5歳、混合・上(3～5歳)クラスにおける現員による評価の影響は幼稚園でより強く表れる。さらに保育所の設置基準に示される保育室の1人当たり面積と処遇規模評価との関係を見たところ、設置基準面積の値よりも1人当たりの保育室面積が狭いクラスでは、保育所、幼稚園共に各学齢で「人数が少ない」側の評定はほとんど見られなかった^{註7}。

5. まとめと今後の展望

本稿における全国アンケートの集計・分析によりこども施設の施設および保育室の状況として以下のことが明らかとなった。

- 1) 施設の状況は、人数規模・面積など施設規模は、こども園、幼稚園が保育所よりも大きい傾向がつかめた。特にこども園は、全体的に施設の規模が保育所、幼稚園よりも大きい傾向が見られた。
- 2) クラス数と延床面積の関係は、保育所、幼稚園でほぼ同様の傾向を示し、1クラス増えるとおよそ100㎡の延床面積が増す。
- 3) 保育所で6クラス(または延床面積930㎡)、幼稚園で4クラス以上(または延床面積735㎡)の規模になると施設建物が2階建て以上になる確率が5割を超える。
- 4) 施設建物の広さについて、職員は実感として捉えにくい様子が窺える。しかし、保育所では他に比べ、園庭、遊戯室を狭いと感じる傾向が高くなっている。
- 5) 学齢別に保育室の状況をまとめると、保育所と幼稚園の間で設置基準による定員、クラス数、担任数等の違いが確認されたが、同じ学齢のこどもが過ごす空間規模として比較すると、両施設の間で大きな違いがないことが分かった。
- 6) 処遇規模に関する担任保育者による評価は、学齢が大きいクラスでは現員数による影響が見られ、学齢の小さいクラスでは園児1人あたりの保育室面積がやや影響を与えている。

こども施設は、それぞれに異なる設置基準の下整備が進められてきたが、実際には保育室の1人あたり面積などに施設種別による大きな違いはないことが明らかとなった。これより、現在制度の一元化の検討が進められる就学前保育施設において、面積基準などの統合を図ることは、現実的かつ効率的と考える。しかし一方で、こどもを処遇する際の人数規模に応じて、保育者の評価に変化が見られることに着目すると、こども1人あたりの面積ではなく、処遇規模に関する検討がより慎重に重ねられるべきといえる。

今後は、本稿を元にさらに地域別傾向を探るなど分析を深化させると共に、同アンケート調査で収集した、①保育活動の場面ごとに見た施設の広さ、②施設に関する印象、③保育室内に設置されるコ

ーナーなどに関する評価を中心に考察を進める予定である。また現在、別途開始している実態観察調査とこれらの評価をあわせ総合的な分析を試みる。さらにアンケート調査より収集した③保育者から見た保育活動における最適な人数規模や保育室に対する最適密度の理想値と、抽出施設において現在実施している観察調査およびヒヤリング調査結果を統合し、現場の実態から見たこども施設の規模について考察を進める。これより、こども施設における具体的場面・実状に即した空間規模に関する指標を提示することを目標とする。

謝辞

御多忙中、アンケート調査にご協力をいただいた各施設職員の方々に深甚なる謝意を表します。なお、本調査・研究は厚生労働省政策科学総合研究事業「保育・生活場面の展開と心身や空間把握能力の発達からみた保育施設環境の所要規模に関する研究」の一環として行ったものである。

注1) 幼稚園：園舎は2階建て以下を原則とする。園舎を2階建て及び特別な事情があるため3階建て以上とする場合には、保育室、遊戯室、便所の施設は1階に置かなければならない。保育所：2階以上に保育室または遊戯室(園児の使用する部分)を設ける場合は、全て耐火建築物としなければならない。注2) 得られた評定の3割を超える「どちらでもない」を除外した場合も、施設種別による評定平均の有意差はない。さらに建物の広さ評価と施設の1人当たり面積(表3⑥)との間にも相関は見られなかった。

注3) 半屋外空間が遊戯室的な利用を想定した空間と仮定し、遊戯室面積と半屋外空間の有無の関係についても考察したが、両者の関係はいずれの施設においても見られなかった。

注4) 表4、表5において、回答保育室の面積を集計した結果、155～200㎡の間にデータが存在せず、200㎡以上に13件のデータが存在したが、一般的な実態と比較して200㎡以上の保育室は分析から除外することとした。

注5) 幼稚園の回答より2歳児クラスについて回答するものが1件見られたが、こども園と同様の理由から本章における分析から除外した。

注6) 認可保育所においては、児童福祉法による児童福祉施設最低基準により、以下の児童数につき1人の保育士を配置するように定めている。乳児(0歳)3人、満1歳以上3歳未満6人、満3歳以上4歳未満20人、満4歳以上30人、一方幼稚園では一学級の定員を35人とし、1学級に1人以上の教諭の配置を定めている。

注7) ③担任1人当たりの現員数は、園児の処遇に関する評価に直接影響すると思われたが、保育所では0歳児クラスでこの影響が最も大きく出た。他のクラスでは①、②に比べ評価への影響が弱く、幼稚園でも同程度であった。

参考文献

- 1) 山田あすか・佐藤栄治・樋沼綾子・佐藤将之：自治体と旗艦施設へのヒヤリング調査による幼保一体化施設の運営実態に関する報告、日本建築学会技術報告集、第25号、pp.231-236、2007.6
- 2) 藤田大輔、山崎俊裕「幼稚園各室・空間における保育活動の時間的特性について」日本建築学会計画系論文集、第599号、pp.203-208、2006.1
- 3) 山田あすか・佐藤栄治・佐藤将之・樋沼綾子「幼保一体型施設における運営様態、混合保育、活動場所の変遷に関する研究」日本建築学会計画系論文集、第625号、pp.543-550、2008.3
- 4) 熊倉高志、柳田武、長野豊「平面分析からみた保育空間の面積構成について：保育施設の環境整備に関する研究(その2)」日本建築学会大会学術講演会梗概集、E分冊、pp.459-460、1986
- 5) 山田恵美、佐藤将之、山田あすか「自由遊びにおける園児の活動規模と遊びの種類およびコーナーの型に関する研究」日本建築学会計画系論文集、第74巻、第637号、2009.3
- 6) 財団法人「こども未来財団」「全国子育て支援ネットワーク i子育てネット」<http://www.i-kosodate.net/index.html>

□園児1人当たりの保育室面積に幼保の違いなし?!□

「こどもの環境と空間研究会」（代表＝佐藤将之・早稲田大学助教）はこのほど、全国の幼稚園、保育所、認定こども園の施設や人数規模に関するアンケート調査結果をとりまとめた。それによると、園児1人当たりの保育室面積など施設種別による違いがなかったことから、それぞれの設置（認定）基準について「統合を図ることは、現実的かつ効率的」と分析。また、保育者の評価では、園児1人当たりの面積よりも、クラスの人数規模による影響が見られており、人数規模を含めた検討の必要を示唆している。

調査は保育所、幼稚園、認定こども園を横断的に捉え、総合的に分析しようと実施。①保育所＝各県から12.5%を抽出（2950件）、②認定こども園＝平成20年4月現在で登録された全施設（229件）、③幼稚園＝各県から25%を抽出（3371件）――の計6550施設を対象に実施した。主な結果は次のとおり。

【施設の状況】

施設面積や園児数などの施設規模は、認定こども園や幼稚園が保育所よりも大きい傾向にあった。特に認定こども園は、幼稚園と保育所を合併・統合する形態が多いことから、施設面積や人数規模などが大きくなる傾向が見られたとしている。

一方、各施設のクラス数と延床面積の関係を分析すると、保育所は幼稚園設置基準にほぼ一致し、幼稚園では同基準よりも約500㎡広い値を示した。幼保ともに1クラス増える毎に約100㎡の割合で延床面積が増えていた。認定こども園ではクラス数が増えるほど、同基準よりも延床面積が拡充される傾向にあった。

さらに、学齢別に保育室の状況を比較すると、保育所と幼稚園の間では、定員や担任数などの設置基準による違いが確認されたものの、同じ学齢の子どもが過ごす空間規模として比較すると、差がないことが判明。学齢毎の1人当たり面積により保育室の基準を示す保育所と、クラス数による園舎面積の標準とクラス定員を示す幼稚園との間で、園児1人当たりの保育室面積平均値は、異年齢混合クラスを除き、差が見られないとしている。

【現場の保育者の評価】

職員に施設の広さについて満足感を尋ねたところ、保育所職員のほうが園庭や遊戯室を狭いと感じる傾向が強いものの、各評価と1人当たりの延床面積の相関は見られなかった。研究グループは、職員は他施設の経験が少ないことから、相対的な評価が困難だと推測している。

また、クラスの人数規模別に保育者の評価を比べると、①幼保ともに4歳児以上のクラスでは、園児1人当たりの保育室面積よりも現員数のほうが評価に与える影響が強い、②1～3歳児のクラスでは園児1人当たりの保育室面積が評価にやや影響を与えた――という結果が出た。

【まとめ】

調査のまとめでは、幼保異なる設置基準の中で、実際には施設種別による違いはなかったことから、「一元化の検討も進められる就学前施設において、面積基準などの統合を図ることは、現実的かつ効率的」と分析。一方、子どもの人数規模に応じて保育者の評価に変化が見られたことに着目し、人数規模に関する検討の必要性を指摘している。

各種就学前保育施設の概況とその差異について
-幼稚園・保育所・認定こども園の

全国アンケート調査より-

保育所 幼稚園 こども園
施設規模 アンケート調査 設置基準

正会員 ○倉斗 綾子 *
同 山田 あすか **
同 佐藤 将之 ***
同 古賀 誉章 ****

1. 背景と目的

現在、我が国における就学前乳幼児の保育を行う施設は、幼稚園や保育所、認定こども園、家庭保育福祉員を始め無認可施設や自治体による認証施設など多岐にわたる。またそれらのサービスや保育環境の質を確保するために、各施設の管轄省、自治体などによりそれぞれに制度や基準が設けられている。

近年、核家族化などを背景に子育てと社会参画の両立を支える乳幼児の保育ニーズが高まる中、就学前保育施設の量的整備と質的向上は我が国が抱える急務の課題である。そこで空き教室を活用し、保育所待機児童を受け入れる幼稚園の認定こども園化、保育所の定員超過による児童受け入れなど、各自治体が保育環境の整備に取り組んでいる。

一方、健全な保育環境の整備という面では、児童福祉施設最低基準や幼稚園設置基準を見ても現行基準の算出根拠も、両基準の間の関係性も見られない。2006年に制度化された認定こども園に関しても、既存の基準に準拠する形で整備が進められており、今日のこどもの保育に適切な環境についての検討は十分といえない(表1)。

そこで本研究では、こどもの健全な育成環境として、保育所、幼稚園、認定こども園(以下:こども施設)を横断的に捉え、適切な空間規模に関して総合的に分析する。特に本稿では、これまで行政管轄の違いにより総合的な把握が困難であったこども施設の概要を捉え、各施設種別での規模や実態の違いを明らかにすることで、今後の研究・検討課題を抽出することを目的とする。

2. 調査概要

本研究では、表2に示す方法で、全国の認可保育所(公・私)、幼稚園(公・私)、認定こども園より対象施設6,550施設を抽出し、アンケート調査を実施した。これより認可保育所482施設、幼稚園380施設、こども園(認定以外も含む)64施設(合計回答率14.1%)からの回答を得た。なお、こども園に関しては、2008年4月以降に認定を受けた施設や、認定こども園とは別に自治体独自で定めた幼保一体型施設の基準に則って運営している状況が把握された。そのため、幼稚園または保育所としてアンケート調査を配布した場合についても、幼保の一体化を実施している施設については、「こども園」として分析を進めることとした。また子育て支援事業の推進により幼稚園が実施している延長保育や2歳児受け入れについては、幼保一体型施設と区別するため、「幼稚園」として分析した。

3. 施設種別ごとにみた施設の概況

得られた回答から各回答施設における施設の状況を施設種別ごとに表3にまとめる。なお、保育所やこども園で

表1 こども施設に関する施設制度の整理

	(認可) 保育所	(認定) こども園	幼稚園
根拠法令	児童福祉法第7条	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	学校教育法第1条
所轄	厚生労働省 (幼保連携推進室)		文部科学省
対象児童	乳児:1歳未満 幼児:1歳~小学校就学まで		3歳~小学校就学まで (2歳児の保育実施も可)
保育時間	原則:8時間 (家庭の状況に応じて変更)	いずれも対応 (預かり保育により延長可能)	原則:4時間
職員免許	保育士資格証明書	・0~2歳児:保育士資格 ・3~5歳児:幼稚園教諭免許と保育士資格の併有が望ましい (学級担任には幼稚園教諭免許保有者、長時間利用児対応は保育士資格の保有者を原則とする)	幼稚園教諭免許 (教員免許更新制あり)
室面積に関する設置基準	保育室または遊戯室 ・0歳児:人員×4.95㎡ ・1歳児:人員×3.30㎡ ・2歳児以上: 人員×1.98㎡ 乳児室 満2歳に満たない幼児1人につき1.65㎡以上 ほふく室 満2歳に満たない幼児1人につき3.30㎡以上	県が定める認可基準によるものとする。一般には、幼稚園、保育所の現行基準に準拠するものとし、特例措置などが示されている。	園舎の面積 ・1学級:180㎡ ・2学級以上: 320+100×(学級数-2)㎡

表2 アンケート調査概要

調査対象の選定方法	保育所:「全国子育て支援ネットワーク i子育てネット」記載の公立私立認可保育所(合計23,599件)より各県から12.5%をランダム抽出。計2,950件 こども園:2008年4月1日現在で認定こども園として登録された全施設。計229件 幼稚園:「全国学校総覧 2008年度版」記載の全国公立私立幼稚園より各県25%に当たる施設数をランダム抽出。計3,371件 配布対象施設合計:6,550件 ※保育室に関する質問は、参考として対象とする保育室の学齢を指定(不可能・都合が悪い等の場合は他の学齢について回答)して依頼した。
配布・回収方法	配達方法:郵送/発送時期:2008年7月末/回収時期:2008年8月11日 回収方法:返信用封筒による郵送。追加資料などの送付はFAXも利用。
設問の構成	アンケート調査では、大きく以下の3つのテーマで設問を構成している。 大問1)施設全体について:敷地面積、延床面積、施設建物の階数、今年度の学齢別クラス数、諸室の数・面積、定員、現員、保育士(教諭)の人数、施設の広さに関する評価 大問2)回答者が担当しているクラスまたは使用している保育室に関する状況について:クラス定員、クラス現員、クラスの担任数、保育室の面積、保育者の評価・印象(処遇規模に関する評価、諸活動に応じた保育室の広さ評価、保育室の印象)、保育室内の設え状況 大問3)園児の活動について:遊びの種類、遊び集団の規模、理想的な処遇規模・密度 →本稿では、大問1および大問2より得られた回答を分析対象としている。
回答状況分析方法	保育所:483票、こども園:60票、幼稚園:383票が回収 (2008年10月8日までの回収票) →内容を確認し、保育所・幼稚園から認定こども園または幼保一体化施設へ移行している施設に関しては、状況を電話等で確認の上、「こども園」として分析。幼稚園の延長保育などによる保育事業への取り組みや1、2歳児の受け入れについては「幼稚園」の少数事例として扱う。結果として、 保育所:482件、こども園:64件、幼稚園:380件 合計:926件のデータを分析対象とした。 なお、大問2では、それぞれの回答施設より以下の学齢の保育室およびクラスに関する回答が得られた(詳細は図9参照)。 保育所:0歳児クラス:35件、1歳児クラス:44件、2歳児クラス:67件、3歳児クラス:58件、4歳児クラス:51件、5歳児クラス:61件、混合:161件 こども園:0歳児クラス:6件、1歳児クラス:6件、2歳児クラス:9件、3歳児クラス:14件、4歳児クラス:11件、5歳児クラス:8件、混合:10件 幼稚園:3歳児クラス:79件、4歳児クラス:116件、5歳児クラス:131件、混合:38件

表3 施設種別施設状況

	保育所	N	こども園	N	幼稚園	N	F値	p値	平均値の有意差	
①敷地面積	平均	2353.26	426	4544.68	60	2934.65	304	21.50	<0.0001*	幼>保
	中央値	1897.00		3270.00		2324.00				
	標準偏差	2236.66		4361.70		2371.68				
②延床面積	平均	753.47	420	1343.33	59	1016.49	302	26.92	<0.0001*	幼>保
	中央値	652.00		1140.10		846.10				
	標準偏差	601.03		819.55		744.30				
③職員室面積	平均	37.60	345	60.45	54	53.18	235	25.39	<0.0001*	幼>保
	中央値	32.90		51.47		47.00				
	標準偏差	25.65		35.02		35.68				
④遊戯室面積	平均	126.93	274	202.62	38	156.73	188	20.16	<0.0001*	幼>保
	中央値	118.27		166.49		140.20				
	標準偏差	59.71		140.38		82.29				
⑤ホール面積	平均	88.62	147	132.53	28	140.84	108	14.67	<0.0001*	幼>保
	中央値	81.25		104.80		144.00				
	標準偏差	60.21		104.96		92.10				
⑥保育室+乳児室+ほふく室数	平均	6.55	457	8.85	61	5.64	361	30.55	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	6.00		8.00		5.00				
	標準偏差	2.57		3.76		3.53				
⑦敷地面積/定員	平均	28.80	417	30.56	58	25.51	257	1.13	0.33	
	中央値	21.29		21.96		17.50				
	標準偏差	31.37		24.72		32.41				
⑧延床面積/定員	平均	8.60	412	9.74	57	7.69	253	2.80	0.06	
	中央値	7.49		7.89		5.85				
	標準偏差	6.09		10.27		6.47				
⑨延床面積/職員	平均	9.93	413	16.92	58	15.11	300	16.08	<0.0001*	幼>保
	中央値	7.75		10.25		9.61				
	標準偏差	9.57		21.82		15.98				
⑩延床面積/クラス数	平均	146.02	255	189.59	40	251.41	276	27.53	<0.0001*	幼>保
	中央値	124.50		179.77		192.60				
	標準偏差	124.12		70.91		201.12				
⑪定員	平均	94.10	464	161.79	62	161.54	306	81.48	<0.0001*	幼>保
	中央値	90.00		145.00		139.00				
	標準偏差	43.38		96.75		104.21				
⑫職員	平均	92.87	472	124.76	63	111.46	371	9.86	<0.0001*	幼>保
	中央値	86.50		102.00		83.00				
	標準偏差	48.61		82.55		93.91				
⑬定員充足率(現員/定員)	平均	0.98	455	0.78	61	0.68	304	63.52	<0.0001*	保>幼
	中央値	1.00		0.75		0.68				
	標準偏差	0.34		0.34		0.40				
⑭クラス数	平均	5.95	300	8.05	44	5.02	354	22.66	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	6.00		7.00		4.00				
	標準偏差	2.40		3.07		3.50				
⑮保育職常勤	平均	13.37	472	14.50	64	7.08	367	115.07	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	12.00		13.00		6.00				
	標準偏差	6.90		7.98		4.95				
⑯非常勤職員	平均	4.39	412	5.06	54	2.28	276	29.01	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	3.00		3.00		2.00				
	標準偏差	4.47		5.05		2.18				
⑰保育職以外職員	平均	4.20	462	6.00	64	2.68	317	53.49	<0.0001*	こ>保>幼
	中央値	4.00		5.00		2.00				
	標準偏差	2.62		3.75		2.57				
⑱常勤職員+非常勤職員/クラス数	平均	3.46	252	2.66	38	1.94	260	71.61	<0.0001*	保>こ>幼
	中央値	3.16		2.24		1.82				
	標準偏差	1.98		1.08		0.62				

※一元配置の分散分析 有意水準0.05による(Tukeyの多重比較) 凡例 保：保育所 こ：こども園 幼：幼稚園

は園児の年齢により設置基準が異なり、施設の状況にも違いが生じることが予測されるが、ここでは施設の概要を把握するために施設全体としてデータを分析した。

1) 全体の傾向： 表3に示す18項目の内、⑦敷地面積/定員、⑧延床面積/定員以外の16項目において、保育所と幼稚園の平均値の間に有意な差が見られた。面積に関する項目(①~⑤)、園児の人数に関する項目(⑪、⑫)で幼稚園が大きく、両施設の規模の違いが分かる。反対に⑬定員充足率では、保育所で98%と他の2施設に比べ有意に高く、幼稚園では7割にとどまり(表2)、少子化傾向にある幼稚園と、施設が不足している保育所の全国的な状況が浮き彫りになった。また、こども園については、施設規模に関する項目(①、②、④、⑥、⑭、⑰など)で他の2施設に比べ有意に大きい結果となり、幼稚園と保育所の合併・統合・付属により設立することが多いこども園では、面積、人数などの規模が大きくなる傾向が読み取れた。

2) 施設規模と人数規模の関係： ここでは特に施設種別による特徴が見られた項目について解説し、さらに人数規模と面積規模の関係を施設種別毎に分析した。

園合計クラス数(⑭)： 施設のクラス数の分布は、どの施設種もおよそ2~14クラスの間で分散しているが、保育所、こども園では6クラスの施設が、幼稚園では3クラスの施設が最も多く見られる。年齢混合クラスなどがある

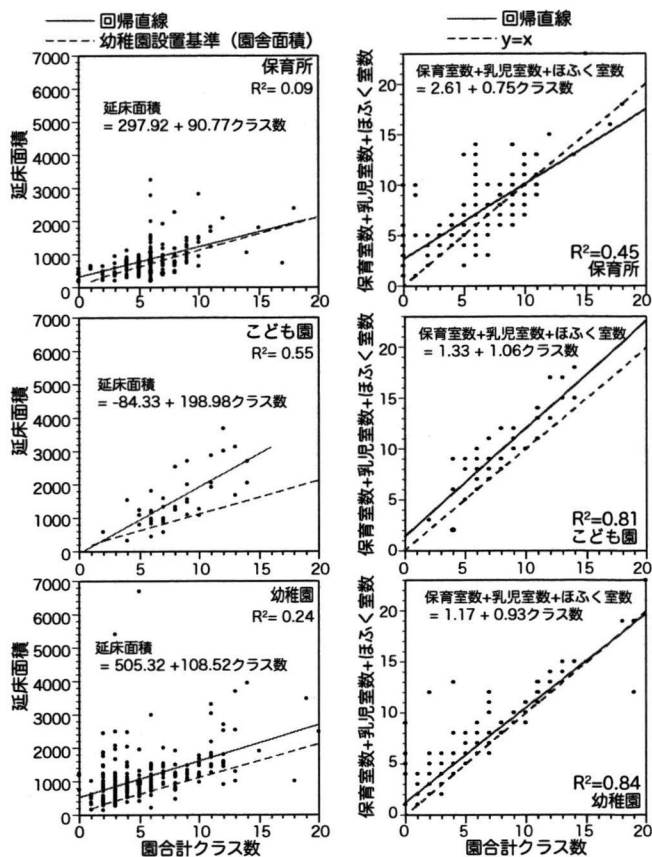


図1 施設種別に見たクラス数と延床面積の関係(左)

図2 施設種別に見たクラス数と室数の関係(右)

ことは別として、規模として1学齢あたり1クラス規模の施設が多いことが、これより推測できる。

延床面積とクラス数の関係： 各施設の⑧延床面積と⑭クラス数の関係を回帰分析により図1に示す。ここで示された回帰直線(実線)と幼稚園園舎面積基準(点線)を比較すると、保育所では回帰直線が($R^2=0.09$ と相関は弱い)幼稚園の基準にほぼ一致し、幼稚園では基準よりも約500㎡ほど広めの値でほぼ平行している。これより保育所、幼稚園においては1クラス増える毎に約100㎡の割合で延床面積が増えているといえる。④1クラスあたりの延床面積では、幼稚園と保育所の間で有意差(幼>保)が見られ、幼稚園の設置基準と比較すると、保育所で約1.5倍、こども園で約1.9倍、幼稚園では2.5倍であることがわかった。

園合計クラス数と保育室等の室数の関係： 次に保育室、乳児室、ほふく室として使用されている室数の合計(⑥)と⑭クラス数の関係を図2に示す。グラフ中の $y=x$ (：クラス数=室数の合計)の直線(点線)と各回答施設の分布を比較すると、こども園、幼稚園では、幾つかの例外を除き室数がクラス数の合計を上回る結果となった。しかし、保育所においては室数の合計がクラス数を下回る例も見られた。これは届け出上のクラスが実態(処遇する単位)と異なる場合や、大部屋の保育室を家具などにより分割しコーナー的に複数のクラスで利用している場合などが考えられるため、一概に「保育所では室数が不足している」という結果を示すものではない。しかし保育所は他2施設と比べ、少ない室数で運営している状況が示された。